

# 後期中等職業教育の発展と高等教育政策

—中国と日本の比較—

比較教育社会学コース 劉 文 君  
日本学術振興会特別研究員

Development of Policies in Vocational Education at Upper-Secondary and Post-Secondary Levels

—A Comparison between China and Japan—

LIU Wen-jun

Recently China has expanded vocational education at the upper-secondary and post-secondary levels as did Japan in the 1960's. This paper compares the analyses the experiences in the two countries over the course of development, particularly with respect to the relation between policies in vocational education and economic development. The first section outlines briefly the institutional framework and historical development of vocational education in the two counties. The following sections analyses the relation between expansion of vocational education at the secondary level, and that at post-secondary level, based on cross-sectional analyses.

## 目 次

はじめに

### I 背景と時系列の趨勢の比較

A. 中国の場合

B. 日本の場合

### II 経済発展と職業教育

A. 経済発展と職業教育の進学率

B. 地域別のクロスセクションの比較

### III 高等教育との関連

A. 中国における職業教育拡大の規定要因

B. 日中高等教育政策の差異

終わりに

はじめに

教育、とりわけ後期中等職業教育の発展要因について、従来の研究は主に経済発展との関連に注目してきた、しかし、経済発展における後期中等職業教育の役割に関する議論には過度の一般化傾向が見られる(金子 2001)。この原因の一つは後期中等職業教育発展と高等教育のありようとの関わりが見逃されている、と考えられる。本論稿は、発展途上国の職業教育の機能を考える際により多様な視点を提示するために、

1960年代の日本と現代中国の後期中等職業教育の発展を比較し、後期中等職業教育の発展における高等教育政策の影響を明らかにする。

経済発展における後期中等職業教育の機能に関して、国際的に議論されてきた。1960年代に盛んとなったマンパワー理論は、国際比較研究によって、経済発展水準と最も相関が高いのは、中級レベルの技術者の数であることを示し、経済発展の達成に中等レベルの職業教育が必要となるという結論を導いた(Harbison, Myers 1964)。しかし他方でその実態にはさまざまな問題が指摘された。フォスターは、職業教育は実際に高校生の積極的な進学選択の対象とならず、職業学校教育の実際の結果と期待された役割とのギャップを示した(Foster 1965)。また、サカロポラスらは費用・効果分析アプローチによって、職業学校はコストに比べて社会的な利益が少ないことを明らかにした(Psacharopoulos 1986)。さらに、金子(2001)は、途上国の発展と職業教育をめぐる研究とその実践的な問題点を体系的に分析した上で、職業教育の果たした機能は、これを取り巻く社会的なコンテキストによって異なる、と指摘している。

中等教育段階での職業教育を拡大して、経済発展を達成しようとする志向は多くの発展途上国に見られる。

1960年代日本の高度経済成長期においても、職業高校を拡充させる政策がとられた。中国では職業教育が戦後日本の経済発展の原動力であると認識され、政策形成に影響を与えた。中国の教育改革の綱領的な文書である「教育体制改革に関する決定」(中共中央 1985)は、職業教育を発展させることを重要な柱としたが、この方針を定めた際にドイツと日本の職業教育発展の経験が重要な論拠とされていた<sup>1)</sup>。他方で、「中国では今、年率8～9%の割で経済が伸びている。日本の池田内閣時代の所得倍増政策下での高度経済成長の時期によく似ている。従って、中堅職業人育成が経済界の要請であり、高校レベルの職業技術教育の強化は当然の成り行きとみるべきであろう」(権藤 1994)との指摘がある。現代中国の職業教育の拡大は、日本の昭和30年代から40年代にかけての改革の動向と軌を一にしていると考えられる日本の研究者も少なくない。

現代中国と1960年代の日本においては、同じく経済成長を背景とした職業教育を拡大したが、ではその拡大にはどういう差異があるのか、そしてそれぞれの拡大の原因は何であろうか。本論文は、日中両国の職業教育の拡大が経済発展とどのようにリンクしているのかに焦点を当て、両国の異同を比較し、それをもたらす要因を分析する。まず両国の職業教育拡大の背景と趨勢を描き出し(第1節)、後に、両国の経済発展と職業教育とのリンクを地域別のクロスセクション分析に基づき、高等教育との関連を分析する(第2節)。その上で、両国の後期中等職業教育の拡大における高等教育の政策の差異について考察する(第3節)。

## I 背景と時系列の趨勢の比較

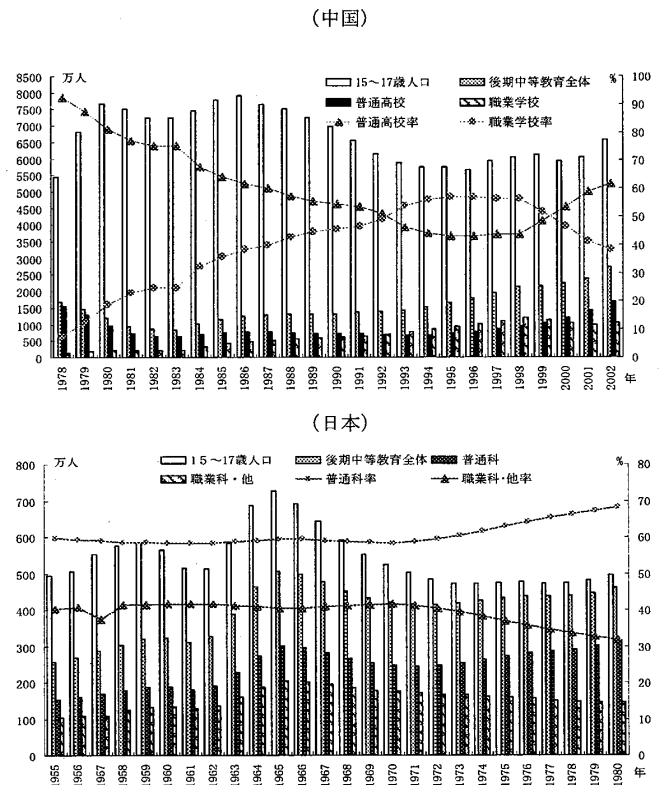
1960年代の日本と現代中国は、経済成長を背景として、職業教育拡大政策を採った。ここでまず、日中両国の職業教育拡大の背景と趨勢を描き出す。

日中両国の後期中等教育の在学者数の時系的推移(図1)を比較して見ると、両国の職業教育拡大の趨勢が異なることがわかる。中国の場合は、高校段階の適齢人口、職業系学校と普通高校の在学者数のカーブが異なるのに対して、1960年代の日本の場合は、この三者の変化は同一のカーブになっている。では、中国と日本の職業教育は、それぞれのおかれた社会的コンテキストの中でどのように拡大したか。

### A. 中国の場合

まず中国の職業教育拡大の経緯を描く。中国では

図1 中国と日本の後期中等教育発展の推移



中国データ出所：『中国教育事典』編委会(1994)『中国教育事典』河北教育出版社、国家教育委員会(1986)『中国教育成就統計資料1980～1985』人民教育出版社、教育部(1985～1999年)『中国教育事業統計年鑑』人民教育出版社、労働和社会保障部企画財務司(1980～1998)『中国労働統計年鑑』中国労働出版社。教育部(1999～2002)『全国教育事業発展統計公報』。日本データ出所：文部省(1965～1980)『学校基本調査』。

1970年代末に文化大革命が終焉し、経済成長達成の軌道に乗り始めた。急速な経済発展につれて、即戦力となる技術労働者を大量に必要とするようになった。専門的人材と技術労働者の養成が重視され、職業教育の拡大は一連の教育改革の焦点となっていった。このような経済発展の他に、もう一つ重要な背景があった。1976年大学受験制度が回復されて、ただちに大学進学ブームとなった。R. P. ドーアがいう「後発効果」(Dore 1975訳)、すなわち学歴取得への熱意が高まり、過度の進学競争が引き起こされるという現象が見られた。しかし、大学の収容能力はまだ低く、大学進学率は1980年代初期には僅か3%強であった。このような背景の下で、中等レベルの技術者の養成と高校段階で学生の進路を分化(「分流」)させるために、職業教育拡大政策を実施し始めた。

1970年代後半からの職業教育拡大政策の経緯を大きく分ければ、「1. 回復・振興期(1970年代末～1980年

代前半)」、「2. 拡大期(1980年代後半～1990年代後半)」、「3. 調整期(1990年代末～)」の三つの時期になる。

第1期では、「中等教育構造の改革に関する報告」(教育部・国家労働総局 1980)が提出され、職業教育の拡大は主に普通高校から職業学校への改組によって実現した。図1に示すように、1970年代末から1980年代の初めに、高校段階の適齢人口が増加したにも関わらず、高校の在学者数は急速に低落した。この時期を小島(1999)は中国の高校教育の衰退期と名付け、これが経済発展初期における金儲け主義の横行に起因すると分析した。経済発展のスタートに当たって、大量の単純労働力が必要とされ、目前の利益を考えて、一部の中卒者は高校への進学意欲を失ったという仮説は一定の説得力がある。しかしこの説は高校教育の縮小という要因を看過している。この時期には大学進学競争を緩和するために、普通高校の一部を職業高校へ改組させたと同時に、一部は中学校に降格させた。また、高校への入学に際して、各省・自治区・直轄市で統一入試が実行され、高校への進学の選抜性を引き上げた。実質的に高校、特に普通高校に対して抑制政策を採ったのである。

第2期には、「教育体制改革に関する決定」(中共中央 1985)、「職業教育を大幅に発展させることに関する決定」(國務院 1991)、「中国教育改革と発展要綱」(中共中央・國務院 1993)等の一連の政策が公表され、後期中等教育に占める職業学校在学者の割合の目標は4割から5割、更に経済発展地域では6割、7割と引き上げられた。後期中等教育に占める職業学校の在学者の割合は、1980年の18.9%から1993年に5割を越え、後期中等教育の普通教育と職業教育の構成を逆転させた。1995年にさらに56.8%に達した。しかし、1990年代後半から、職業教育の量的な拡大は鈍化し、減少に転じた。職業高校の教育内容が社会の需要に必ずしも合致しておらず、就職困難などの問題が生じたことが主な原因であった。同時に、1990年代末から高等教育の急速な拡大に伴って抑えられた普通高校への進学需要も大きくなり、職業高校の削減に一層拍車をかけた。職業高校の比率は、2000年には46.9%に落ち込んだ。

1990年末からやむを得ず職業教育の発展は調整期(第3期)に入った。「21世紀に向かっている教育振興行動計画」(國務院 1999)等の政策文書には、職業教育を拡大すると同時に普通高校をも発展させる動きが見られた。普通高校の拡大が見られ、後期中等教育の職業学校と普通高校の在学者構成は再び逆転したのであ

る。

## B. 日本の場合

日本の場合、高度経済成長政策の中で教育はその戦略の重要な一環と位置付けられていた。経済発展に関わる科学技術振興と人的能力の向上に教育の果たす役割が強調された。高度経済成長期における経済計画の中で教育は重要な位置を占めている<sup>2)</sup>。この時期に、人的投資・人的資本・マンパワーという考えが政策に体现された。その最も象徴的な政策は1960年、時の池田内閣の「国民所得倍增計画」である。1960年倍增計画の中での10年の倍增計画期間において、およそ17万人の科学技術者の不足が見込まれ、理工学系定員の増員が求められた。そして、工業高校程度の技術者・技能者の不足は44万人と見込まれ、「普通科生徒数と職業学科生徒数の比率を六対四から五対五となるよう職業課程の充実を図る」こととし、工業高校の定員増を提案した。高校拡大の中で国家の方針に従って職業高校が大きく増えた。1955年と1965年を比べると、工業学科の在学人数は23万7千から62万4千人に、商業科の在学人数は36万7千から85万7千人に増えた。職業高校、特に工業高校の増設は人的能力開発計画を上回るスピードで実現した。

しかし、他方では、上述したような経済的な背景と同時に、高度経済成長期の初頭は戦後第一次ベビーブーム世代が高校への進学を迎える時期でもあった。高校生急増対策としての高校増設の中で、コストが少なくてすむ普通高校が大量に作られたために(潮木 1976)、普通高校に対する職業高校の比率は上がらなかった。1960年から70年の間に、高校進学率は57.7%から82.1%へと上昇し、高度経済成長期の終わるころ90%に達した。1970年代初まで、高校教育の全体が拡張するなかで、普通科と職業科の比率は基本的に6:4に保たれた。

日本の職業教育の拡充と関わるもう一つ重要な背景は、地域産業開発政策の実施である。高度経済成長期においては、後進地域の過疎化、地域の格差などの是正が、国の重要な政策課題であった。教育、特に職業教育の拡充はその課題を達成する重要な手段とされた(大田 1978)。

他方では、高度経済成長期に、高等教育の就学率は大幅に上昇した。職業学科は、制度上からみて、実質的に大学進学の外とされるようになり、高等教育機関への進学率の上昇につれて、生徒および親の普通高校進学への希望は強くなり、職業高校への志願者は減

少しつつあった。しかし、より重要なのは、科学技術の進展に伴って、細分化・専門化された知識より技術・産業の変化に適応できる幅の広い基礎知識・能力が産業界から要求されており、知識が細分化された職業高校はこのニーズにますます適応しがたいことであった。このため職業科の在学者数は減少の一途を辿った(佐々木 1996)。

このように、日中両国とも職業教育拡大の政策をとったが、職業教育の拡大は長続きせず衰退した。この原因を追求するには、経済成長と職業教育の関連をより実証的に分析する必要がある。

## II 経済発展と職業教育

日中両国で経済発展と職業教育の拡大はどのようにリンクしているのか。この点を数量的な分析によって検証したい。

### A. 経済発展と職業教育の進学率

図2は、中国の省別と日本の県別の学科別進学率と経済発展水準(一人あたりGDP)の相関係数の推移を示すものである。

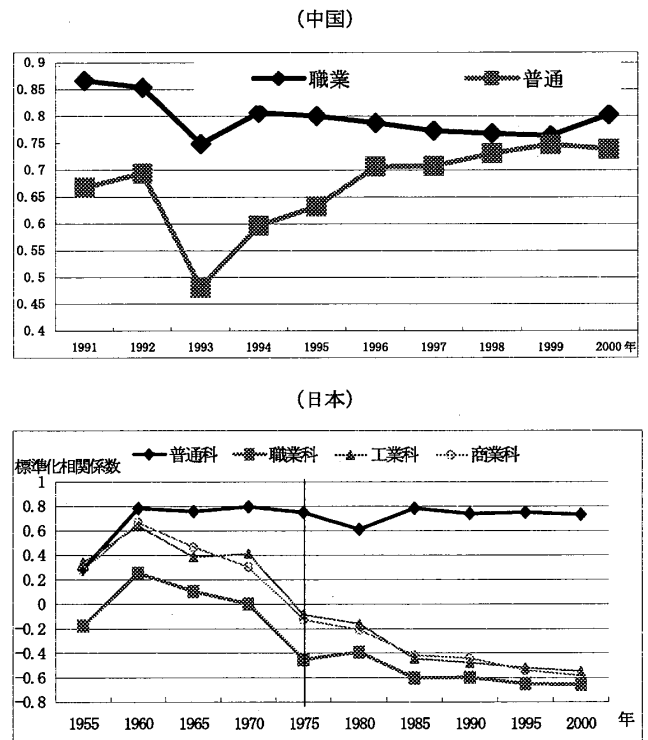
中国の場合は、1990年代において、各年の省別一人あたりGDPは、該当年の職業学校の進学率との相関が高く、普通高校の進学率との相関が低い。また、職業教育拡大期の1990年代前期と比べると、職業教育拡大政策の調整期の1990年代末において、その差が縮小した。これに対して日本の場合は、普通科の進学率は経済発展との相関係数が高く、職業科の進学率は経済発展との相関係数が低くあるいはマイナスであり、しかも高度経済成長期以後にこの傾向はさらに強くなった。しかし、このような結果から、中国の場合は、経済発展地域では普通高校より職業教育への進学需要の方が高く、日本ではその逆である、という結論に結びつけられるのか。地域別での経済発展と職業教育との関連のより詳細な分析が必要とされる。

### B. 地域別のクロスセクションの比較

さらに、中国の省別職業学校在学者の割合と一人あたりGDPとの相関(1997年)、と日本の県別職業科在学者の割合と一人あたり県民所得との相関(1960年)をプロットする散布図を比較すれば(図3)、次の点に気づく。

まず、中国では職業科の在学者の割合と経済発展とは統計的に有意なプラスの相関を持っているのに対し

図2 職業学校と普通高校の進学率と一人あたりGDPとの相関係数の推移

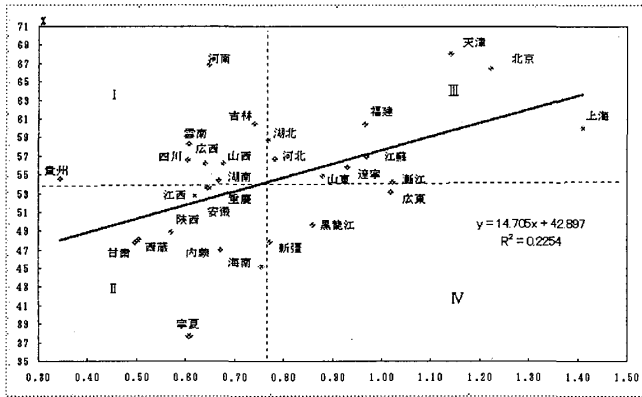


中国データ出所：教育部(1985～1999年)『中国教育事業統計年鑑』人民教育出版社、労働和社会保障部企画財務司(1980～1998)『中国労働統計年鑑』中国労働出版社。日本データ出所：文部省『学校基本調査』、総務省『国勢調査』各年版。

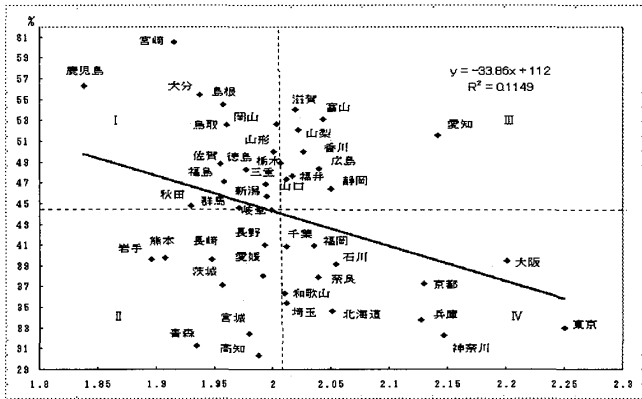
て、日本の場合は職業科の在学者の割合と経済発展と弱いマイナスの相関を示しているにすぎない。しかし、職業学科の在学者数割合の平均値と一人あたりGDPの平均値を示す線をクロスして見ると、両国の各地域はいずれも散布図の四つの象限に分布している。すなわち、経済発展が低い地域では、職業学科の割合が高い地域(パターンI)もあれば、その割合が低い地域(パターンII)もある。これに対して経済発展が高い地域では、職業学科の割合が高い地域(パターンIII)があると同時に、それが低い地域もある(パターンIV)。このように経済発展と職業教育の割合は両国とも異なるパターンを示している。

しかし、ここで、両国で非常に異なり、注目すべき点がある。中国の場合は、北京・上海・天津などの経済発展水準の高い大都市では職業科の割合が高く(パターンIII)、西藏(チベット)・寧夏・甘肅・陝西などの経済発展の遅れた地域では職業学校の割合が低い(パターンII)。それに対して、日本の場合は、東京・大阪・京都などの経済発展水準が高い大都市では職業科の割合が低く(パターンIV)、宮崎・鹿児島・大分の

図3 職業学校の在学者の割合と一人当たりGNP  
(中国、1997年)



(日本、1960年)



データ出所：同図2

南九州や中国地方などの地域ではこの割合が高い(パターンI)。このように、経済発展と職業科の割合の関連は両国でまったく異なっている。

このような差異は、両国の中等教育政策によるものが大きいと思われる。

中国の中等職業教育拡大政策では、職業教育拡大目標は地域の経済発展水準によって設定された。『中国教育改革および発展要綱』の実施に関する意見(国家教育委員会 1994)には、2000年までに高校の在学者数に占める職業学校の割合は、全国平均で60%に達し、高校教育が普及している都市では70%に達することが示された。すなわち、経済発展地域に対して、より高い目標を設定した。

日本の場合は、前述のように、高度経済成長期においては、後進地域の過疎化、地域の格差などの是正が、国の重要な政策課題とされた。国の開発政策に即応して、後進地域では独自の開発策を講じた。地域開発を実現し、経済発展地域をキャッチアップするために、自ら人材を養成し、近代工業を誘致することを狙い、職業教育を拡充する熱意が高かった。国の職業教育拡

充政策の理念に最も呼応したのは、南九州・東北などの後進地域であった<sup>3)</sup>。

このように、日中両国の職業教育と経済発展の関連の差異は、職業教育拡大政策の相違によるものであることがわかる。

### III 高等教育との関連

すでに述べたように、中国の職業教育拡大政策の背景として、経済的な要因の他に、過熱した大学受験競争を緩和させるという社会的な要因があった。すなわち、高校段階の職業教育を拡大して、中卒をあらかじめ進学トラックと就職トラックに分化させることも期待された。ここで、職業教育の拡大と高等教育との関連を明らかにするために、中国における職業教育拡大の規定要因を分析する。

#### A. 中国における職業教育拡大の規定要因

まず、1997年の省別クロスセクション・データを用いて、回帰分析を行う。分析は従属変数である就学率をロジット変換し、独立変数には対数変換を行い、回帰分析式を以下のように設定して行った。

$$\text{Ln} [p / (1 - p)] = a + bX$$

まず、表1のモデル1からモデル5の単回帰分析の結果を見てみる。従属変数の職業系学校と普通高校の粗就学率に対して、独立変数の一人あたりGDP、都市部の進学率、中卒の進学率、大学入試倍率、大学合格率は、いずれもプラスの相関となっている。職業系学校と普通高校を比べると、単回帰の五つのモデルでは、職業系学校の相関係数の方がいずれも高いことがわかる。前述のように、中国では職業教育を拡大させるために、普通高校の拡大を抑制してきた。経済発展地域では後期中等教育に占める職業系学校の割合を高く求められる政策をとったために、職業系学校の粗就学率の格差は後期中等教育の格差そのものを反映している。このため、これらの相関は「擬似相関」である可能性がある。

これを検討するために、単回帰分析でのすべての独立変数を用いて、重回帰分析を行う。その結果を見ると(モデル6)、職業系学校の粗就学率に対して、独立変数「大学入試倍率」だけがプラスの相関係数を持っている。普通高校の粗就学率に対して、「中卒の進学率」、「大学入試倍率」がプラスの相関係数であり、「大学合

表1 中国における職業教育の規模の規定要因の回帰分析<sup>4)</sup>

| 従属変数：高校階段職業学校の進学率 |            |            |             |            |            |            |
|-------------------|------------|------------|-------------|------------|------------|------------|
| 独立変数              | モデル1       | モデル2       | モデル3        | モデル4       | モデル5       | モデル6       |
| (定数)              | -3.32 **** | -2.99 **** | -27.95 **** | -2.90 **** | -3.52 **** | -9.25 **   |
| 一人当たりGNP          | 2.36 ****  |            |             |            |            | 0.04       |
| 都市部一人当たり所得        |            | 0.03 ****  |             |            |            | 0.59       |
| 中学進学率             |            |            | 13.52 ****  |            |            | 2.91       |
| 大学進学率             |            |            |             | 2.00 ****  |            | 1.79 ****  |
| 大学合格率             |            |            |             |            | 1.39 ****  | -0.16      |
| R2乗               | 0.64       | 0.36       | 0.45        | 0.87       | 0.45       | 0.89       |
| F値                | 48.82      | 15.30      | 22.10       | 185.35     | 22.52      | 38.30      |
| F検定               | ****       | ****       | ****        | ****       | ****       | ****       |
| 従属変数：普通高校の進学率     |            |            |             |            |            |            |
| 独立変数              | モデル1       | モデル2       | モデル3        | モデル4       | モデル5       | モデル6       |
| (定数)              | -2.78 **** | -2.43 **** | -18.04 **** | -2.57 **** | -2.55 **** | -8.06 **   |
| 一人当たりGNP          | 1.35 ****  |            |             |            |            | 0.10       |
| 都市部一人当たり所得        |            | 0.01 **    |             |            |            | -0.23      |
| 中学進学率             |            |            | 8.33 ****   |            |            | 3.35 **    |
| 大学進学率             |            |            |             | 1.20 ****  |            | 1.43 ****  |
| 大学合格率             |            |            |             |            | 0.56 **    | -0.62 **** |
| R2乗               | 0.49       | 0.18       | 0.39        | 0.72       | 0.17       | 0.84       |
| F値                | 25.89      | 6.11       | 17.61       | 153.47     | 5.63       | 24.77      |
| F検定               | ****       | **         | ****        | ***        | **         | ****       |

注：\*10%、\*\*5%、\*\*\*1%、\*\*\*\*0.1%で有意

格率」はマイナスの相関係数を持っていることがわかる。

このような結果から、職業系学校と普通高校の就学率に対して、ほかの要因と比べれば、高等教育の要因(大学入試倍率、大学合格率)がいずれも高い相関係数を持っていることがわかる。そして、普通高校の就学率に対して、大学合格率がマイナスの相関であることは、中国では、地域別の大学入学定員枠を中央政府が定め、普通高校の規模が大きければ大学受験者の数も多く、その結果大学入試合格率が低いということを反映している。

## B. 日中高等教育政策の差異

上述のように、中国の高等教育と職業教育の拡大とは深くかかわっている。では、中国と1960年代の日本の高等教育発展状況と政策はどのような差異があるのか、そして後期中等職業教育政策とどのように関連しているのかを考えてみる。

経済成長は、家計収入の増加をもたらした。これによって、多くの人はより高い教育への進学意欲を持つようになった。後期中等教育、高等教育への需要が急速に拡大した。もちろん、こうした需要に応じて、教育機会の供給を拡大させなければ、就学率の拡大はあり得ない。高等教育・後期中等教育の拡大は現代中国と1960年代の日本にとって、いずれも重要な政策課題となった。

中国の高等教育は、文革による被害が最も大きかった部門であった。1980年代初期に、大学進学率は僅か3%強であり、一人あたりGNPが同じ国々と比べても低い数字で、「世界で最も遅れている高等教育」といわれた(小島 2001)。1977年大学受験制度が回復され、高等教育の発展は重視された。しかし、1980年代において、中国の大学はほとんど国・公立大学であり、しかもほぼ学費無料、全寮制だった。このような体制の下で、高等教育を拡大させるために膨大な財政的負担を必要とし、政府が財政的な支出を賄うことは非常に困難であった。1980年代後半から行われた教育改革は、高等教育においては、量的拡大よりも質の向上、さらに市場経済へ移行する経済改革の進展に合わせ、新たな体制を構築することを目指した。財政的な制限によって、「長い間、高等教育に対する需要に対して、政府は学生募集数、供給を厳しくコントロールする政策をとった」<sup>5)</sup>。1980年代に、高等教育は緩やかな発展にとどまった。1990年代初めから政府に、高等教育を発展させるために、国・公立大学の管理・財政制度などの一連の改革が行われた。同時に、民営大学の発展をも推進した。国・公立大学は、1970年代末から特に1990年代に入ってから緩やかに拡大してきた。これに対して、私立大学は1980年代に発足し、1990年代に大幅な発展を遂げた。しかし、私立大学は主に専門学校レベルで、学位を授与する資格をもつ学校はいまだに少ない<sup>6)</sup>。高等教育の供給は膨大な需要とのギャップ

が依然として大きい。受験競争を緩和するために、1990年代末までに、普通高校の発展を抑制した。その結果は、「(良質な普通)高校への進学は一時期大学への進学より難しくなった」(汪 2003)<sup>7)</sup>。

1990年代末から、高等教育需要を満たし、高卒の就職を延滞させ、経済成長を促進させるために、政府は学生募集を拡大する政策に転換し、高等教育は大きく拡大した。大学新入者数の増加率は1999年に47.3%、2000年に38.2%、2001年に21.6%で<sup>8)</sup>、高等教育は前例のない飛躍的拡大が見られた。しかし、大学受験者の母体となる普通高校の卒業生数は大きく増加していないために、2001年中国の大学全国統一試験の合格率は初めて60%を超え、北京・上海・広東・江蘇などの高等教育が大きく拡大した地域では、この合格率は75%を超えた。高等教育の拡大は潜在的な普通高校への需要を刺激し、普通高校の抑制は緩和せざるを得なくなった。職業教育発展の目標として、高校段階に占める職業学校の募集者数の割合も60%から50%と修正された<sup>9)</sup>。しかし、2002年に修正された目標も実現されず、この割合は41.1%に落ちた<sup>10)</sup>。

では、1960年代日本の高等教育政策はどうなっているのだろうか。1950年代文部省は新制大学を質的に引き上げることに主眼をおき、理工系以外の大学の増設に消極的であった。したがって、大学については、教育の量的な拡大を抑制、質の水準の統制が基調となっていた(ペンベル 1975, 金子 1996, 黒羽 2001)<sup>11)</sup>。しかし、1950年代おわりから、高等教育機会への需要の拡大、私立大学からの強い拡大要求を背景として、文部省の政策には変化が生じた。1961年に、文部省は既成私立大学の定員増、および大学の新設を認める条件を、大幅に緩和した。これは厳しい抑制政策からの転換のシグナルとなり、私立大学の急速な拡大をもたらした。大学在学者に占める4年制私立大学の割合に限ってみれば、1955年の60%から1975年に76%に拡大した<sup>12)</sup>。

私立大学をその重要な担い手として、日本の高等教育は急速に拡大した。1950年代に日本の大学・短大を合わせた就学率はせいぜい10%程度で、4年制大学のみでは8%であったが、1960年前後を境として、急成長に転じた。1割程度だった大学・短大の就学率は、1970年には2割に達し、1975年には4割に達した。4年制大学の就学率は8%から17%、そして27%まで達している。このように、日本経済の高度経済成長期と一致して、1960年をはじめとし、1970年代中頃に至るまでのほぼ15年の間は日本の高等教育の大拡大期であっ

表2 1960年の日本の地域別大学割合 (%)

|       | 国立    | 公立    | 私立    | 国公私合計 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 南関東   | 22.1  | 15.2  | 68.9  | 51.9  |
| 京阪神   | 13.5  | 46.4  | 21.2  | 20.0  |
| 2大都市圏 | 35.6  | 61.5  | 90.1  | 71.9  |
| 非大都市圏 | 64.4  | 38.5  | 9.9   | 28.1  |
| 計     | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

データ出所：文部省『学校基本調査』1960年版。

た。

このように1960年代高度経済成長期には、高等教育機会への需要を満たすためには、私立大学は大きな役割を果たした。しかも、大都市での大学進学需要が大きいために、日本の私立大学は主に大都市に集中していた。文部省の『学校基本調査』のデータによる、筆者の試算の結果によれば、1960年における南関東・京阪神の2大都市圏での設置者別の大学のシェアは、国立は35.6%、公立は61.5%、私立は90%となっている。逆に、大学が大都市に集中しているために、都市部で高等教育機会にアクセスし易い普通高校への進学需要が高まると考えられる<sup>13)</sup>。これは、日本の大都市などの経済発展地域では普通高校の割合が高いとの解釈にもつながるだろう。ちなみに、高度経済成長期において、高等教育と同じく、高校生全体に占める私立学校の割合も大幅に増えた。文部省の「学校基本調査」のデータからの試算によれば、1955年の20%から1965年の38%へと増加した。しかも、東京・京都・大阪などの大都市の方が私立高校の割合は圧倒的に高い。他方では、大学進学率の上昇に従って、大学への進学率によって高校の序列化が進み、その中で職業高校の位置付けが低下し、職業高校は職業準備という積極的な意味で選択されるのではなく、むしろやむをえずそこに進学する不本意進学者が多くなった。このような状況の中で、後期中等教育に占める職業高校の割合は1970年代以後に縮小へ転じた。

おわりに

国際的にみれば、中等職業教育は、経済発展の始動期において、教育政策の中心的な推進課題と位置付けられ、積極的に推進されることが多い。1960年代の日本と現在の中国は同じく、経済成長を背景として、職業教育拡大政策をとった。

しかし、両国の職業教育を取り巻く社会的・経済的背景および経済発展との関連は必ずしも同じではなかった。現代中国と1960年代の日本にとって、経済発展に必要とされる中等レベルの人材を養成するというこ

は共通の政策的な狙いであった。しかし、中国では、過熱な大学受験を緩和するために、職業教育を拡大し、中等教育レベルで学生の進路を分化(「分流」)させることも期待された。

また、現代中国と1960年代の日本の職業教育と経済発展との関連も異なり、中国では、経済発展地域で、職業教育の割合が高いのに対して、日本の場合は経済発展の遅れた地域ほど職業教育の割合が高い。これは、両国の異なる職業教育の施策によるものと考えられる。すなわち、中国では、経済発展地域ほど職業教育の拡大が強く求められ、日本の場合は職業教育の拡充は後進地域の開発・振興の手段とされた。

単に経済発展の要因と関わりなく、日中両国の職業教育の差異をもたらす重要な要因は、両国各自の高等教育の状況と政策でもある。家計所得の上昇に伴う高等教育への進学需要に対して、中国では、高等教育の収容力の拡大を抑制する政策をとった。日本の場合は、私立大学の拡大は高等教育への進学需要、特に大都市での高等教育への進学需要を満たすのに大きな役割を果たした。このように高等教育の政策は両国の職業教育の相違をもたらす要因であることが明らかである。

「みかけのうえでの教育と経済発展との強い相関の背後には、実はさまざまな要因が相互に影響しつづけている。相関関係はそうした複雑な過程のひとつの現れ方にすぎない」(金子 2000)。現代中国と1960年代の日本における職業教育の比較を通じて、職業教育の拡大の要因、および経済発展における職業教育の役割を認識する際に、安易な結論を避け、より多面に分析する必要があることを指摘できるだろう。

## 注

- 1) 何東昌「教育体制改革決定についての幾つかの説明」『中国教育年鑑』編集部『中国教育年鑑1982-1985』湖南教育出版社, 1986年, P.120。
- 2) 『経済自立5カ年計画』(1955), 『新長期経済計画』(1957), 『中期経済計画』(1965), 『経済社会発展計画』(1967), 『新経済社会発展計画』(1970), 『経済社会基本計画(1973年)』はいずれも経済政策の一環として人的能力の向上を提起した。
- 3) 1960年代高度経済成長期に、地域の産業開発計画の一環として教育計画を立案した。各都道府県教育計画比較してみれば、後進地域では、近代工業を誘致するという意図から、職業教育を拡充する志向が見られる。
- 4) 変数の定義: 「後期中等職業学校の粗就学率」= 中等専門学校+技工学校+職業高校の在学者数/15~17歳人口×100, 「普通高校の粗就学率」= 普通高校の在学者数/15~17歳人口×100, 「大

学入試倍率」= 該当省出身者への大学入学許可数/18歳人口×100, 「大学試験合格率」= 大学の入学者/志願者数×100。データの出所は、中華人民共和国 教育部計建設司『中国教育統計年鑑1997』人民教育出版社, 1998, 国家教育委員会財務司, 上海市智力開発研究所『中国教育経費年度発展報告1997』高等教育出版社, 1998, 三菱総合研究所編『中国情報ハンドブック』1998年版, 蒼蒼社, 1999, 「中国人口調査統計1990年」の各省編, 中国統計出版社, 1993, である。

- 5) 北京師範大学教育改革與發展研究中心『2000年中国教育發展報告—教育体制の變革與創新』北京師範大学出版社, 2000, P.9。
- 6) 高等教育の私立セクターは、1991年に僅か450個所だったが、2000年の1,321個所に達し、在学者数も98.17万人になった(ちなみに、国・公立大学は、2000年に、1,823箇所、在学者数909.73万人であった)。しかし、学歴を授与資格があるのは2000年に僅か39所である(数字出所: 中国教育年鑑編集部編『中国教育年鑑(2001)』人民教育出版社, 2002)。
- 7) 汪明「関与我国高中階段教育發展策略的若干思考」『教育研究』2005年第5期。
- 8) 中国教育部發展規劃司『中国教育統計年鑑 2001年』人民教育出版社, 2002。
- 9) 教育部『2002年全国職業工作會議資料』, 2003。
- 10) 中国教育部發展規劃司『教育統計報告第一期(総第二十六期)』2003。
- 11) J. ベンベル(養祖京子訳)『日本における戦後高等教育拡大政策』広島大学 大学教育研究センター, 『大学論集』第3集, 1975, 金子元久・小林雅之『教育・経済・社会』放送大学教育振興会, 1996, 黒羽亮一『戦後大学政策の展開』, 玉川大学出版部, 2001。
- 12) 金子元久「高等教育大衆化の担い手」, 伊藤彰浩「高等教育大拡張期の政策展開」, 橋本鉦市「高等教育政策と私立大学の拡大行動」天野郁夫・吉本圭一編『学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』, 放送教育開発センター, 1996。
- 13) 金子元久・吉本圭一「高等教育機会の選択と家庭所得」『大学論集』第18集, 1989, 間瀬泰尚「大学進学率の地域間格差の変動」『東京大学大学院教育学研究科紀要』, 第37巻, 1997, 田中寧「戦後日本の大学教育需要の時系列分析」『経済経営論叢(京都産業大学)』第28巻第4号, 1994, 友田泰正「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」『日本教育社会学会』教育社, 1970。

## 参考文献

- 1) 金子元久「発展と職業教育—問題点の整理—」米村明夫編『開発と教育』日本貿易振興会, アジア経済研究所, 2002
- 2) 金子元久・小林雅之 2000, 『教育の政治経済学』放送大学教育振興会
- 3) 権藤興志夫編著『21世紀を目指す世界の教育—理念・制度・実践—』九州大学出版会, 1994
- 4) 小島麗逸「統計分析から見た教育の発展段階」小島麗逸・鄭新培編著『中国教育の発展と矛盾』御茶の水書房, 2001
- 5) 劉文君『中国の職業教育拡大政策—背景・実現過程・帰結』2004, 東信堂。
- 6) Freder, Harbison, Charles A. Myers “Education, Manpower and



- Economic Growth-Strategies of Human Resource Development”  
McGraw-Hill Book Co., 1964. (F. ハービンソン・C. A. マイヤー  
ズ著, 川田寿・桑田宗彦訳『経済成長と人間能力の開発』ダイヤ  
モンド社, 1964)
- 7) Philip J. Foster, 1965, *The Vocational School Fallacy in  
Development Planning*, In C. Arnold Anderson and Mary Jean  
Bowman, eds., “Education and Economic development” Chicago:  
Aldine Publishing Company.
- 8) Psacharopoulos, G., 1986 *The Planning Education Comparative  
Education Review*, Vol.30, No.4.
- 9) R. P. ドーア (松居弘道訳) 『学歴社会・新しい文明病』岩波書店,  
1990